



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 株式会社 ネットプライスドットコム

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 佐藤 輝英

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	5,306	△9.8	△196	—	△132	—	△192	—
23年9月期第2四半期	5,883	△8.5	144	△12.6	36	△79.4	△167	—

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 △170百万円 (—%) 23年9月期第2四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	△1,729.37	—
23年9月期第2四半期	△1,506.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第2四半期	6,735	4,089	58.7	35,552.74
23年9月期	6,778	4,251	61.2	37,320.13

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 3,957百万円 23年9月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	—
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△2.6	20	—	70	—	△100	—	△900.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期2Q	113,066 株	23年9月期	113,066 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	1,760 株	23年9月期	2,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期2Q	111,127 株	23年9月期2Q	111,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から脱し回復傾向にありましたが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはEコマース事業においては、①ギャザリング部門の事業転換②バリューサイクル部門のブランディング強化③クロスボーダー部門の対象地域拡大、インキュベーション事業においては、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,306,662千円（前年同期比9.8%減）、経常損失は132,268千円（前年同期は経常利益36,775千円）、四半期純損失に関しましては192,180千円（前年同期は四半期純損失167,291千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。

①Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、昨年4月に事業モデルの転換をはかり、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について、事業の根本の考え方や構造にまで見直しをかけ、抜本的な転換を図ってまいりました。約1年が経過し、お客様の声を取り入れたオリジナル商品開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などが進んできましたが、一方で売上総利益率の改善の遅れなどの課題が残り、収益面においての当初計画から遅れが生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,311,729千円（前年同期比12.4%減）、営業損失は161,759千円（前年同期は営業損失91,901千円）となりました。また、事業モデルの転換の遅れに伴い赤字が続いていることから、組織体制の大幅な見直しを行い、人員の削減を実施することを決定し、当第2四半期連結累計期間に特別退職金約29百万円を特別損失として計上いたしました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の全国ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前年同期を大きく上回る買取実績となりました。一方で、その大幅な買取需要の増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄となり、売上高は計画を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,485,264千円（前年同期比4.5%減）、営業損失は94,157千円（前年同期は営業利益158,633千円）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」では、2月以降、為替相場が6ヶ月ぶりに1ドル80円台になるなど多少の円安傾向はあるものの総じて円高水準が継続しており、米国での事業は拡大を続けております。また、1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化を達成するなど順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は382,072千円（前年同期比31.1%増）、営業利益102,033千円（前年同期比64.1%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,179,067千円（前年同期比7.9%減）、営業損失は153,883千円（前年同期は営業利益128,911千円）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」は、提携ECサイトとのキャンペーン等の効果もあり、新規会員数が増加するなど継続して利益を計上できるようになりました。また、平成24年2月2日に株式会社ネットプライスの商品プロデュース事業を新設分割してモノセンス株式会社を設立いたしました。同社においては、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は129,610千円（前年同期比53.3%減）、営業損失は3,972千円（前年同期は営業損失41,945千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(i) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ43,424千円減少し、6,735,160千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,338,296千円となり、前連結会計年度末と比べ40,333千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、受取手形及び売掛金122,713千円、商品59,272千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金315,098千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,396,863千円となり、前連結会計年度末と比べ3,090千円の減少となりました。

(ii) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,645,756千円となり、前連結会計年度末と比べ118,330千円の増加となりました。その主な増加要因は、流動負債その他に含まれております未払金157,233千円の増加であります。

(iii) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,089,403千円となり、前連結会計年度末と比べ161,754千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金192,190千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ315,098千円減少し、3,759,723千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、366,843千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、減価償却費62,100千円であり、減少要因としては、税金等調整前当期純損失166,282千円、売上債権の増加119,610千円、棚卸資産の増加58,480千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は、139,648千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、敷金・保証金の返還による収入170,901千円、投資有価証券の売却による収入78,384千円であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出47,281千円、無形固定資産の取得による支出40,689千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、138,199千円となりました。その減少要因は、長期借入金の返済による支出171,500千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日付けで公表しました平成24年9月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては、平成24年3月30日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,759,723
受取手形及び売掛金	662,171	784,884
商品	407,563	466,836
繰延税金資産	15,624	36,591
その他	219,785	292,105
貸倒引当金	△1,337	△1,845
流動資産合計	5,378,630	5,338,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	205,001
減価償却累計額	△79,733	△89,669
建物及び構築物（純額）	116,389	115,332
工具、器具及び備品	345,214	279,002
減価償却累計額	△301,085	△226,286
工具、器具及び備品（純額）	44,129	52,715
有形固定資産合計	160,519	168,047
無形固定資産		
のれん	113,122	89,161
その他	152,264	150,391
無形固定資産合計	265,386	239,553
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	546,802
関係会社株式	92,100	82,024
繰延税金資産	7,533	7,368
その他	520,133	353,066
投資その他の資産合計	974,047	989,262
固定資産合計	1,399,954	1,396,863
資産合計	6,778,584	6,735,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	607,759
短期借入金	837,344	848,044
1年内返済予定の長期借入金	169,800	76,600
未払法人税等	59,947	22,441
ポイント引当金	7,209	12,493
その他	548,190	801,465
流動負債合計	2,222,620	2,368,803
固定負債		
長期借入金	226,800	188,500
繰延税金負債	13,539	16,930
資産除去債務	64,375	71,477
その他	90	45
固定負債合計	304,805	276,953
負債合計	2,527,426	2,645,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,160,148
利益剰余金	△113,180	△305,370
自己株式	△285,067	△250,858
株主資本合計	4,124,225	3,935,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,154	5,460
為替換算調整勘定	22,925	16,436
その他の包括利益累計額合計	20,771	21,897
新株予約権	30,070	38,760
少数株主持分	76,091	93,409
純資産合計	4,251,158	4,089,403
負債純資産合計	6,778,584	6,735,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,883,165	5,306,662
売上原価	3,376,933	3,011,081
売上総利益	2,506,231	2,295,580
販売費及び一般管理費	2,362,128	2,492,265
営業利益又は営業損失(△)	144,102	△196,684
営業外収益		
受取利息	1,446	567
為替差益	—	30,624
投資有価証券売却益	—	69,729
その他	9,228	11,319
営業外収益合計	10,675	112,240
営業外費用		
支払利息	4,788	6,734
為替差損	21,159	—
投資有価証券評価損	—	24,999
投資事業組合運用損	1,081	—
持分法による投資損失	90,779	7,670
その他	193	8,420
営業外費用合計	118,002	47,824
経常利益又は経常損失(△)	36,775	△132,268
特別利益		
関係会社株式売却益	22,138	—
特別利益合計	22,138	—
特別損失		
持分変動損失	2,669	—
特別退職金	—	29,621
固定資産売却損	—	4,392
投資有価証券評価損	40,075	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	—
関係会社債権放棄損	30,118	—
特別損失合計	93,915	34,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,000	△166,282
法人税、住民税及び事業税	88,747	30,623
法人税等調整額	32,644	△23,170
法人税等合計	121,391	7,452
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156,392	△173,734
少数株主利益	10,898	18,445
四半期純損失(△)	△167,291	△192,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156,392	△173,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	7,615
為替換算調整勘定	961	△7,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,969	3,343
その他の包括利益合計	△401	3,342
四半期包括利益	△156,794	△170,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,887	△187,711
少数株主に係る四半期包括利益	11,093	17,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,000	△166,282
減価償却費	75,221	62,100
のれん償却額	25,671	23,960
株式報酬費用	4,181	8,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	386
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,047	5,283
受取利息及び受取配当金	△1,496	△602
支払利息及び社債利息	4,788	6,734
為替差損益(△は益)	11,650	△14,815
持分法による投資損益(△は益)	90,779	7,670
持分変動損益(△は益)	2,669	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,081	—
投資有価証券評価損益(△は益)	40,075	24,999
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69,729
関係会社株式売却損益(△は益)	△22,138	—
関係会社債権放棄損	30,118	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,392
売上債権の増減額(△は増加)	206,802	△119,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,363	△58,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,838	7,630
未払金の増減額(△は減少)	△7,444	△12,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,995	△12,055
その他	57,224	7,432
小計	429,843	△294,590
利息及び配当金の受取額	1,466	530
利息の支払額	△5,213	△4,529
法人税等の支払額	△40,446	△68,254
法人税等の還付額	90,182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,833	△366,843

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,964	△22,936
有形固定資産の売却による収入	126	309
無形固定資産の取得による支出	△20,906	△40,689
投資有価証券の取得による支出	△35,800	△47,281
投資有価証券の売却による収入	—	78,384
投資事業組合からの分配金による収入	—	8,593
敷金及び保証金の差入による支出	△1,160	△45
敷金及び保証金の回収による収入	3,652	170,901
貸付けによる支出	△30,000	△14,088
貸付金の回収による収入	6,624	6,499
関係会社株式の取得による支出	△16,265	—
関係会社社債の取得による支出	△35,560	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,252	139,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000
長期借入れによる収入	600,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△221,900	△171,500
ストックオプションの行使による収入	—	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,100	△138,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,136	50,297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	926,544	△315,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,312	4,074,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,035,857	3,759,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	E コマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,781,981	1,555,571	291,260	5,628,814	254,351	5,883,165	—	5,883,165
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	4	4	23,714	23,719	△23,719	—
計	3,781,981	1,555,571	291,265	5,628,818	278,065	5,906,884	△23,719	5,883,165
セグメント利益 又は損失 (△)	△91,901	158,633	62,179	128,911	△41,945	86,965	57,137	144,102

(注) 1. セグメント利益の調整額57,137千円には、セグメント間取引の消去3,171千円、未実現利益の消去△324千円、各報告セグメントに配分していない全社収益390,776千円及び全社費用△336,485千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	E コマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3, 310, 719	1, 485, 264	382, 072	5, 178, 056	128, 606	5, 306, 662	—	5, 306, 662
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1, 010	—	—	1, 010	1, 004	2, 015	△2, 015	—
計	3, 311, 729	1, 485, 264	382, 072	5, 179, 067	129, 610	5, 308, 678	△2, 015	5, 306, 662
セグメント利益 又は損失 (△)	△161, 759	△94, 157	102, 033	△153, 883	△3, 972	△157, 856	△38, 828	△196, 684

(注) 1. セグメント利益の調整額△38,828千円には、セグメント間取引の消去△255千円、各報告セグメントに配分していない全社収益296,243千円及び全社費用△334,817千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。この区分方法の変更は前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。